

大学生の防災意識と食品の備蓄状況

中 村 弘 幸

山 口 さ くら^{*1} 三 好 琴 巳^{*1}

清 水 美 那^{*1} 浅 田 憲 彦^{*2}

【要 旨】

大学生における防災や食品備蓄に関する調査が少ないことから、管理栄養士養成課程に所属する大学生を対象に Web 調査を実施した。防災に興味関心のある者は 87.3%と多かったが、知識面が不十分であった。1日以上食品備蓄を行っている者は 39.9%であったが、食品備蓄日数や水の備蓄量が不十分な者が多かった。大学生においても日頃からの災害への備えに関する普及啓発が重要であると考えられた。

【キーワード】

食品備蓄 大学生 災害 防災

緒言

近年、日本では地震や台風・豪雨などが原因となる災害が数多く発生している。最近5年間で国に激甚災害の指定を受けた件数は20件以上となっており¹⁾、被災住民の生活に大きな影響を及ぼしている。我々は災害に対して日頃より備えをし、いざ発災した際には適切な行動を取ることが求められる。地域においては、いわゆる防災環境の整備が重要とされ、地域防災計画の策定をはじめ様々な取り組みが実施されている。しかしながら、発災時には公助・共助・互助だけでなく自助の取り組みも大変重要となっており、その1つが備蓄である。発災により交通インフラや電気・ガス・上下水道などのライフライン寸断が起こった場合、被災者への影響は大きく、救助・支援が到着するまでの間や交通手段が限られる場合には、水や食料の有無が生き延び、健康を保つための重要なポイントとなってくる。そのため、食料や飲料等の備蓄は地域だけでなく各家庭においても実施すべき内容となっており、災害対策基本法には住民等の責務として食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄等に関する内容が記載されている²⁾。こうした状況の中、農林水産省は「災害時に備えた食品ストックガイド」を策定し、国民への普及啓発を行っている³⁾。

食品等の備蓄推進は防災や減災の観点からも重要な要素となっている。食品備蓄に関する調査・研究は、過去にいくつか実施されており⁴⁾⁻⁶⁾、厚生労働省も国民健康・栄養調査にて結果を報告している⁷⁾。国民健康・栄養調査結果では、災害時に備えて非常用食料を用意している世帯

^{*1}別府大学食物栄養科学部食物栄養学科（卒業生）

^{*2}甲南女子大学医療栄養学部医療栄養学科

の割合は全国53.8%、地域ブロック別で見ると多い地域では72.3%、少ない地域では33.1%と地域差がある可能性が示されている。また、内閣府の調査報告では大災害に対する危機意識の地域差や年齢で災害への備えに取り組んでいる割合が異なる可能性が報告されている⁸⁾。そのため、普及啓発のためには年代や地域特性に応じて情報を収集する必要性が考えられた。しかしながら、我々が調べる限り大分県内の大学生に関する備蓄状況の報告はみつからなかった。そこで今回、大学生を対象とし防災意識や食品等備蓄状況について調査することとした。

方法

1. 調査対象

管理栄養士養成課程に所属する大学生1~4年生の計236名に協力を依頼し、そのうち同意の得られた229名から回答を得た（回収率：97.0%）。

2. 調査時期・方法

調査は2023年9月に、Google Formsを用いたWeb調査法にて実施した。回答は選択回答を中心とする内容とし、一部自由記載欄により回答を得た。

3. 調査内容

大学生の災害に向けた意識や食品備蓄の状況を把握するため、被災経験や災害への考え、防災意識、食品の備蓄状況等に関する計40項目の質問法調査を行った。

4. 集計・解析

最終的なデータ解析は入力不備等を除外した227名分（男性19名、女性204名、不明4名）を使用し、各設問の単純集計のみを行った。

5. その他

本調査は、別府大学研究倫理審査委員会による承認（2023-11）を受けて実施した。

結果および考察

1. 被災経験および災害への考え（表1）

回答者のうち、家が壊れたり避難したりするほどの被災経験がある者が7.0%いた。居住地区での将来の災害発生については、「確実に発生する」「発生する可能性が高い」と回答した者が計74.5%であった。内閣府調査では、同地区の「ほぼ、確実に発生すると思う」「発生する可能性は大きいと思う」と回答した者は70%以上と報告しており、本調査もほぼ同程度であった。不安に感じている災害では、地震が93.9%と最も高く、次いで津波68.9%、風水害39.9%となり、将来被災する確率の高い南海トラフ地震⁹⁾に対する危機感のあらわれではないかと推測した。その他としては、豪雪・原子力の回答があった。

表1：被災経験および災害への考え

項目	回答	人数	%
家が壊れたり、避難したりするほどの被災経験	あり	16	7.0
	なし	212	93.0
居住地域での将来の災害発生	確実に発生する	42	18.4
	発生する可能性が高い	128	56.1
	発生する可能性は低い・ない	58	25.4

項目	回答	人数	%
不安に感じる災害	地震	214	93.9
	津波	157	68.9
	風水害	91	39.9
	土石流など	83	36.4
	火山	30	13.2
	その他	23	10.1

2. 防災意識や災害に関する情報入手について (表2)

防災に対する関心がある者の割合は、「ある」「少しある」と回答した者が計87.3%と非常に高かった。防災について知識はあるかという問いに対しては、「ある」2.6%、「少しはある」86.8%であったが、居住地域のハザードマップを知っているかという問いに対しては、自身の居住地区が該当しているかどうかまで把握している者が15.4%、自宅で被災した際に避難経路や場所を十分に理解している者が27.6%と発災した際に不安を残す結果となっていた。

日頃から災害に関する情報を得ている者は34.2%であり、情報源ではテレビ79.5%、インターネット71.8%、共有型SNS53.8%が上位を占めていた。発災した際の情報入手源としては、テレビ80.3%、インターネット76.3%、共有型SNS63.2%が上位を占めていた。発災直後は、平時とは異なり電波を用いる機器が使用できない可能性が高くなる。また、SNS等については、個人単位で容易に情報を収集・拡散することができるメリットがあるが、過去の大規模災害時にみられたケースとして正確な情報選択の困難さや誤情報（デマ等を含む）が拡散されてしまった経緯もあり¹⁰⁾¹¹⁾、適切な情報入手源の周知が必要だと考えられた。

表2：防災意識や情報入手源

項目	回答	人数	%
防災に対する関心	ある	54	23.7
	少しある	145	63.6
	あまりない・ない	29	12.7
防災に対する知識	ある	6	2.6
	少しはある	198	86.8
	全くない	24	10.5
地域のハザードマップを知っているか	居住地域が該当しているか把握している	35	15.4
	居住地域が該当しているかわからない	160	70.2
	知らない	33	14.5
地域の防災計画や防災マニュアルを知っているか	内容も把握している	12	5.3
	内容までは把握していない	130	57.0
	知らない	86	37.7
災害が起きた際の避難経路や避難場所	十分に理解している	63	27.6
	少しは聞いたことがある	125	54.8
	全く知らない	40	17.5
日頃より情報を得ているか	得ている	78	34.2
	得ていない	150	65.8

項目	回答	人数	%
日頃より情報を得ている者の 情報入手源	テレビ	62	79.5
	インターネット	56	71.8
	共有型 SNS	42	53.8
	メッセージアプリ	15	19.2
	その他	9	11.5
発災時に想定している 情報入手方法	インターネット	183	80.3
	テレビ	174	76.3
	共有型 SNS	144	63.2
	メッセージアプリ	79	34.6
	ラジオ	71	31.1
	防災無線	35	15.4
	防災アプリ	25	11.0
	災害掲示板	15	6.6

3. 食品（水も含む）備蓄状況について（表3）

自宅で食品備蓄をしていると回答した者は39.9%であった。そのうち、推奨日数である3日以上の食品備蓄を行っている者は57.2%であった。主食ではカップ麺やパックご飯や乾麺、おかずでは魚缶詰やインスタント食品やレトルト・パウチ食品の回答割合が高かった。水備蓄については、1日以上備蓄を行っている者で推奨量の1日3ℓ以上³⁾を確保している者は12.1%と非常に少なかった。被害の大きい災害では停電や水道管の破裂等によりライフラインが寸断されるケースが多くなっていく。取り分け水資源の確保に困るケースが多く、食事にも影響が及ぶ可能性が非常に高くなっている。そのため、食料だけでなく水やその他飲料の備蓄の必要性を周知していく必要が高いと考えられた。しかしながら、備蓄を行う上での問題点として、備蓄にかかるコスト面を課題と感じている者が50.4%、次いで取り組み方がわからない者が46.9%いることを考慮し、如何に食品（水も含む）備蓄を重要だと認識してもらい、日常生活にてローリングストック等の取り入れやすい方法を周知できるかが課題だと考えられた。

災害時要配慮者については、「知っており、内容も把握している」と回答した者は20.6%であった。同居者に特別な支援が必要な者がいるかという問いには、「はい」6.1%と回答があり、そのうち50.0%では支援が必要な者用の備蓄をしていた。災害時要配慮者には、乳幼児・妊産婦・高齢者・食べる機能（かむこと・飲み込むこと）が弱くなった方、慢性疾患の方、食物アレルギーの方などがあげられるが¹²⁾、自身の身の回りに該当する者がいない場合は備蓄が難しいと考えられる。発災時にはこうした配慮が必要な者もいるということを周知しておく必要があると考えられた。

表3：食品（水も含む）備蓄状況

項目	回答	人数	%
自宅で食品備蓄（水も含む）を しているか	はい	91	39.9
	いいえ	104	45.6
	わからない	33	14.5
ローリングストックをしている か	している	51	22.4
	していない	40	17.5

項目	回答	人数	%
食品備蓄（水も含む）をしている場合、何日分か	7日分以上	3	3.3
	4～6日分	8	8.8
	3日分	41	45.1
	2日分	20	22.0
	1日分	19	20.9
水（飲料・調理用）の備蓄状況	1日3ℓ以上／人	11	12.1
	1日2ℓ程度／人	32	35.2
	1日1ℓ程度／人	26	28.6
	1日500mℓ程度／人	15	16.5
	1日500mℓ未満／人	7	7.7
主食の備蓄状況	カップ麺	54	59.3
	パックご飯	40	44.0
	乾麺	30	33.0
	レトルト・パウチご飯	26	28.6
	アルファ化米	25	27.5
	乾パン	24	26.4
	缶パン	22	24.2
	シリアル	8	8.8
おかずの備蓄状況	無洗米	3	3.3
	魚缶詰	51	56.0
	インスタント食品	46	50.5
	レトルト・パウチ食品	44	48.4
	肉缶詰	18	19.8
	乾物	18	19.8
	冷凍食品	18	19.8
	果物缶詰	16	17.6
	フリーズドライ食品	10	11.0
	野菜缶詰	5	5.5
備蓄なし	15	16.5	
食品備蓄を行う上での問題点	コストがかかる	115	50.4
	取り組み方がわからない	107	46.9
	必要性を感じない	13	5.7
	賞味期限がくる	4	1.8
	保管場所が取れない	3	1.3
	その他	13	5.7
要配慮者を知っているか	知っており、内容まで把握している	47	20.6
	知っているが、内容まで把握していない	121	53.1
	知らない	60	26.3

項目	回答	人数	%
同居者に要配慮者がいるか	はい	14	6.1
	いいえ	196	86.0
	わからない	18	7.9
要配慮者のための備蓄食を準備しているか	はい	7	3.1
	いいえ	6	2.6
	わからない	1	0.4

まとめ

今回対象とした大学生では防災に興味関心のある者は多かったが、防災への知識は決して高いとは言えなかった。内閣府の調査⁸⁾では38.2%の者が災害に備えた食品や飲料水を備蓄していると報告されており、また令和元年国民健康・栄養調査⁷⁾では非常用食料の用意の有無にて北九州で37.9%、南九州で33.1%の者で用意があると回答している。対象年代等の違いはあるものの本調査の39.9%とほぼ同程度であった。この数値は全国各地区と比較しても決して高い数値とは言えず、また推奨日数である3日以上食品備蓄を行っている者や1日あたり3ℓ以上の水備蓄ができていない者が多かった点からも今回の対象者では備蓄が十分でない可能性が考えられた。災害はいつどこで起きるかわからない状況であるため、大学生においても日頃からの備えについてしっかりと普及啓発を行っていくことが重要であると考えられた。

参考文献

- 1) 内閣府：防災情報のページ 最近の激甚災害の指定状況一覧
<https://www.bousai.go.jp/taisaku/gekijinhukko/status.html> (2024年1月29日現在)
- 2) 災害対策基本法7条3頁
- 3) 農林水産省：災害時に備えた食品ストックガイド、2019
<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/foodstock/attach/pdf/guidebook-3.pdf> (2024年1月29日現在)
- 4) 西村節子ら：保育園・幼稚園児がいる家庭における食料備蓄等の災害への備え、日本災害食学会誌、6 (2)、1-10、2019
- 5) 土田直美ら：一般市民の食品の備蓄状況と知識・意識・行動との関連、日本災害食学会誌、10(1)、1-9、2023
- 6) 本多美預子ら：管理栄養士をめざす学生の防災意識と備蓄食品の選択に影響する要因、大手前大学「食糧・栄養と健康」第2号、51-58、2022
- 7) 厚生労働省：令和元年国民健康・栄養調査報告、228、2020
<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/foodstock/guidebook.html> (2024年1月29日現在)
- 8) 内閣府：日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果、2016
https://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20160531_02kisya.pdf (2024年1月29日現在)
- 9) 内閣府：南海トラフ地震の被害想定等について、2022
https://www.soumu.go.jp/main_content/000797692.pdf (2024年1月29日現在)
- 10) 藤代裕之ら：大規模災害時におけるソーシャルメディアの活用 — 情報トリアージの適用可能性、社会情報学、6 (2)、49-63、2018
- 11) 安田雪：ソーシャルメディア上の情報拡散の特性 — 東日本大震災時のデマの事例とハブの役割、関西大学『社会学部紀要』、45 (1)、33-46、2013
- 12) 農林水産省：要配慮者のための災害時に備えた食品ストックガイド、2019
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/foodstock/guidebook/pdf/need_consideration_stockguide.pdf (2024年1月29日現在)